

第15期ドイツ連邦議会選挙の分析 「赤緑連合」勝因の諸要素について

伊 藤 光 彦

1. シュレーダー連邦政権の継続

社民党と緑の党によるいわゆる「赤緑連合」政権の継続か、あるいはキリスト教民主・社会同盟（CDU=CSU）を中軸にした保守・中道系勢力の4年ぶりの政権復帰かを賭けて争われた2002年9月22日の第15期ドイツ連邦議会選挙は、同国戦後の選挙史上まれにみるような接戦の末、政権側が僅差で議会多数派維持に成功した。ゲアハルト・シュレーダー連邦首相の第2次政権は10月22日発足した。この連邦議会改選は、ドイツにとって新しい世紀に入ってから最初の国政選挙であったというだけでなく、ベルリン共和国と呼ばれる今日のドイツ国家体制の本質をうかがい知るためのまたとない機会だったという意味で、国内外からの注視を浴びた。野党側の連邦首相候補が、国内15の州（ベルリンなど州資格を持つ特別市3を含む）に組織を持つCDU（キリスト教民主同盟）の党首ではなく、その姉妹政党でバイエルン州のみを本拠とするCSU（キリスト教社会同盟）の党首兼バイエルン州政府首相であるエドムント・シュトイバー氏であったことも、関心を引き立てる材料だった。シュトイバー氏は地方政治家だとはいえ、バイエルン州をドイツで最も成功度の高い先進技術産業地帯に育てた政策手腕が喧伝され、旧東独出身の女性政治家であるアンゲラ・メルケルCDU党首よりも全国的に名前は知られていたと言える。第1次政権期間の経済政策、とりわけ雇用政策で失点の大きかったシュレーダー首相にとっては、野党側の対抗馬として最も強大なライバルの登場だったことは間違いない。

1970年代中頃からドイツ政治の現地観察を始めた私は、帰国後も連邦議会選挙だけはできるかぎり同国内に赴いて間近で取材するよう心掛けることにしてきた。今回も9月10日から選挙後の同月27日まで主にベルリンに滞在して、選挙戦終盤と投票・開票日の状況、勝敗決定に伴うドイツ国内と国際社会の反応などの取材にあたった。期間的に十分な長さではなかったし、全国遊説のシュレーダー、シュトイバー両首相候補の動静を追いかけるのも容易でなかつ

た。直接に演説を聞くことのできたのは、シュトイバー氏が前首都、ボンで行った遊説だけである。しかし、ベルリンを中心としていくつかの選挙集会をのぞき、各党の運動員や選挙民である一般市民、政治学者、ジャーナリストらと意見を交換する機会があって、ふだんから私がドイツ政治にかかわって持ついくつかの仮説を確認できたり、あるいは逆に思考の振り出しへと戻されたりする、いつもながらのフィールドワーク経験を楽しむことができた。

本稿は、そのような手法で2002年ドイツ総選挙に接した私の観察報告であり、選挙に表れた現代ドイツ政治動態の暫定的な分析提示である。ドイツに入る前から関心の中心にあったのは、選挙戦の中盤からシュレーダー首相があらわにし始めた米国ブッシュ政権の対イラク軍事強硬路線（「イラク戦争」）への明確な反対姿勢だった。注目点の第一は、イラク問題にかかわってのこの反ワシントン政策がドイツの有権者の動向にどんな影響をおよぼすか、第二は大西洋同盟の忠実なパートナーの立場を半世紀余にわたって貫いてきたこの国に、外交政策上の何か根本的な変化が起きたのか、第三は同盟国のそのような離反行動に接した米国が、同盟盟主の立場で今後のドイツにどのような態度で対処するか、であった。これらについては第3節「政権戦略としての イラク反戦」で詳しく扱いたい。赤緑連合に勝利をもたらした諸要素の中で イラク反戦 はかなり決定的な役割をはたしたのではないかと、この私の見方をここではひとまず記しておきたい。

選挙結果を1998年9月27日に行われた第14期連邦議会選挙結果との比較で見ると、次のようになる。（括弧内が98年の数字。当選者を出した政党のみを記載する）

政党	得票率 (%)	獲得議席数
SPD	38.5 (40.9)	251 (298)
CDU = CSU	38.5 (35.1)	248 (245)
Grüne	8.6 (6.7)	55 (47)
FDP	7.4 (6.2)	47 (44)
PDS	4.0 (5.1)	2 (35)
		計 603 (669)

（SPD：社民党，CDU=CSU：キリスト教民主・社会同盟，Grüne：緑の党 [正確な名称は Bündnis90/Die Grünen] FDP：自由民主党，PDS：民主的社会主义党）

獲得議席の計が98年と2002年とで大きな隔たりがあるのは、この間に連邦議会の定数が656から598に変更されたからである。それにしても98年の当選者総数は669で定数より13人多く、02年は603で定数より5人多い。これはドイツのような「選挙区・比例代表区選挙併用制」がとられている場合に現れる「過剰議席」(Überhangsmandat)¹⁾と呼ばれるものである。今回の選挙では社民党が4、CDU=CSUが1の過剰議席を得た。双方が得票率において38.5%で並びながら獲得議席で3議席の差が出たのはこの理由による。

選挙制度の矛盾がもたらした過剰議席の贈り物もあって、社民党は98年選挙より得票率を2%ポイント以上減らしながら第1党の地位を死守できたわけである。これに加え、連立与党の緑の党が1.9%ポイントも票を伸ばすことに成功し、両連立与党は併せて306議席となり、野党3党に9議席の差をつけることができた。シュレーダー政権の継続は決まった。第1次政権と比べると、連立内で緑の党の比重が高まったことが特記されよう。同党の党勢上昇の原動力となったのは、ひとえに、党の事実上の最高指導者である副首相兼外相ヨシユカ・フィッシャー氏の個人的人気であると言われている。現代ドイツ政治におけるフィッシャー外相の存在意味は、十分に吟味する必要がある。

選挙からちょうど1か月後にスタートしたシュレーダー第2次政権は、閣僚13人のうちフィッシャー外相、ハンス・アイヒェル財務相を含む9人が留任し、政権の「継続」を印象づけた。しかし、新人4人の中には経済労働相に就任したヴォルフガング・クレメント氏のような大物もいる。ドイツの最大州ノルトライン＝ヴェストファーレンの州政府首相を直前まで務めていた。その閣僚ポストは従来の経済大臣と労働大臣を合体させたもので、そのためクレメント氏には「スーパー大臣」の異名が奉られた。経済・雇用政策のエキスパートであり、シュレーダー首相は最大難問の失業克服のため社民党のエース級を投入した観がある。今回総選挙における社民の苦戦と低迷は、98年選挙のさい、大胆な雇用拡大公約でヘルムート・コール長期政権を破ることに成功したシュレーダー氏がこの分野ではほとんどなすすべなく最初の4年間を終えてしまったことに因が求められる。スーパー大臣を迎え、背水の陣で失業問題に立ち向かう決意を示したわけである。今回の選挙では、雇用政策公約づくりのため、首相の友人であるフォルクスワーゲン社人事担当役員ペーター・ハルツ氏を長とする雇用政策諮問委員会、通称ハルツ委員会をつくって、その提案に基づき「3年間で失業者数（この時点で約400万）を半減させる」との約束を選挙民に示した。パートタイム職場、低賃金職場の拡大、公共的な職業斡旋業務に市場メカニズムを導入すること、就業意欲のない失業者への手当て支給打ち切りなどがその主な手段だとされている。第15期連邦議会での最初の施政方針演説でシュレーダー首相は「連邦史上最大の労働市場改革を実現させる」と大見えを切った。雇用の動向が第2期政権の頭痛の種であると同時に、赤緑連合の政策能力を実証するための見せ場多いチャンスともなる。だが、ハルツ委員会答申が、ことごとくと言ってよいほど旧来の左翼的思考の対極にあることに注意を向ける必要がある。選挙における社民の苦戦は、党の草の根的な支持基盤だった労働組合の離反が響いた。ベルリン共和国は戦後ドイツがつくった国民的政策コンセンサスである「社会的市場経済」の実を、グローバリズム経済の潮の中でいかに守り、育て得るか、ここに「継続された政権」の本質を見極めるための鍵があると思われる。

9月22日の夜、私はベルリンのシェーネベルク・ラートハウス（市役所）に近い宿舎の部屋で、公共テレビのARD（第1テレビ）、ZDF（第2テレビ）を交互に見ながら開票状況を見

守った。CDU=CSU 陣営有利の情報が続く。開票速報が始まって1時間も経たない午後6時48分にはベルリンのCDU本部にシュトイバー首相候補が夫人を伴って現れ、党员、支持者の大きな拍手の中、「我々は選挙に勝利した」と宣言した。この夜、CDU=CSU 政権の復活を信じて眠りに就いたドイツ人が多かったことだろうと思う。翌日の新聞さえ、ほとんどがCDU=CSUの第1党復帰を一面のトップ・ニュースに掲げていた。赤緑連立の僅差リードを報じ得たのは締め切り時間が遅いベルリンの地元紙だけだった。深夜に至っての開票で、いくつかの予期し難い事態が重なって起きていることが判明し、まさしく偶然の女神の悪戯に左右されたかのように、シュレーダー政権は敗北の悪夢の中から浮かび上がったのである。

2. 「赤緑連合」勝利の構造

ドイツの連邦政権は、2大政党のCDU=CSUおよび社民がおおむね35 - 45%の範囲で得票率を上下させ、過去の選挙でアデナウアー政権期の1回を除いていずれかが単独で過半数を制したことはなかった。特に近年は両党の勢力接近が目立つ。政権は、必然的に他党との連立があって初めて成立し得る状況になっている。1回だけCDU=CSUおよび社民党の2大政党同士が連立を組んだことがあり、これは「大連立」と呼ばれた。1966年から3年間続いたキージンガー政権がそれで、クルト=ゲオルク・キージンガーCDU党首が首相、ウィリ・ブランド社民党首が副首相兼外相だった。それ以外はすべてCDU=CSUあるいは社民党が自由民主党(FDP)あるいは緑の党をパートナーとして連立政権をつくった。うち、緑の党の連邦政権参加は1998年のシュレーダー第1次政権発足からであり、古いことではない。それまでは、FDPがいわば「主を取っ換える」形でCDU=CSU、社民のどちらかとの連立に乗り、ほぼ万年与党の地位を享受していたのである。

この国の総選挙のいま1つの特色は、連邦議会議員の改選でありながら、国民がその選挙を通じて連邦首相に誰がふさわしいかの民意を示す、という性格が強いことである。通常は2大政党が指名する「首相候補」(Kanzlerkandidat)の制度(というよりも慣習)がそれだ。どの党を政権の担い手とするかの選択にあたって、一番モノを言うのは「首相候補」の政治指導者としての魅力である。ドイツの政体は「宰相民主主義」と称され、連邦首相は国政上のすべての分野について政策の指針を決める権能を保持する²⁾。その役柄は米国やフランスの大統領に近い。2大政党の選挙ポスターを見ると、おそらくは8割以上が首相候補の写真に頼っているとの印象を受ける。比例代表ではなく有権者から直接選ばれる選挙区の候補すら、選挙演説では自分の政見より自党首相候補の公約と魅力を語るほうが票になると考えているかのようだ。

もちろん、第3、第4...の弱小政党でも首相候補を立てる自由はあるが、今回の赤緑連合のように選挙前から意中の連立相手がある場合は、マイナー・パートナーの側(このケースでは

緑の党）は首相候補を出さない。いま1つの小政党FDPは、CDU=CSU が第1党になった場合、連立を組んでかつてのアデナウアー、エアハルト、コール政権時代の連立の伝統を復活させるのが当然だとみられていたが、FDPは選挙戦中を通じて連立パートナーにCDU=CSUを選ぶという態度を不明確なままにした。そして2002年5月の選挙綱領決定党大会では自党のギド・ヴェスターヴェレ党首を党史上初めて自前の首相候補に指名したのである。

連立政権の宿命のとさえ言い得るような必要性と、首相候補の魅力や能力が飛び抜けて重要な役割を發揮するドイツ特有の選挙方式...以上の2点は現代ドイツ政治の常識的な知識にすぎないが、シュレーダー連立政権の今回の成功は、明らかにこれらの政治風土にたすけられたものだった、との印象を捨て難い。以下に記す赤緑連合勝利の図式は、このような戦後ドイツに根付いた政治風土との関係に重点を置いて考察したものである。

シュレーダー政権に幸いした1つの要素として、上に触れたFDPの煮えきらない政権参加思惑を考えてみる。この党は日本の同名の政権政党、自民党とは異なり、政策のリベラル性を特色としてきた政治勢力である。もともとは、キリスト教的・保守的伝統主義に立つCDU=CSUと左翼イデオロギーの因習を断ちきれずにいた社民党の間であって、とらわれのない世界観、経済政策観を示すことに成功し、とりわけ中産階級、医師、弁護士ら自由業者層から手堅い支持を受けていた。今回は、社民、緑の党の連立が最初の4年間の政権運営の末、政治上の袋小路にきたとの現状認識に立ち、FDPが政治の閉塞感打開の尖兵となるべき時代が到来したと考えた。綱領決定党大会で得票率目標を「18%」に定めたこと、連立相手をどこにするか明らかにせず、自党党首をあえて首相候補として世に問うたことは、選挙後の今からみれば自信過剰の所産としか思えないが、選挙戦の始まった2002年春から夏にかけてのひと頃はそのような高揚感が党内に流れていたのである。FDPが戦後に得た最高得票率は1961年総選挙のさいの12.5%であり、その後は時に連邦議会で議席確保に必要な最低得票率5%を割って泡沫政党化するおそれさえさやかれることがあった。それが、一挙に18%の得票率目標を掲げたのだから、党内の樂觀気分がわかろうというものである。これには、FDPの上昇気運を告知した世論調査機関も一半の責任を担うべきかもしれない。有力な世論調査研究所5機関すべてがFDPに限って実際の得票率より高い支持率を予報していた（例えば、最大手のアレンスバッハ社は投票日5日前の調査結果として10.1%の数字を挙げたが、これは実際の同党得票率より2.7%ポイントも高いものだった。）

FDPが連立相手を特定しなかったのは、社民、緑の党が併せて過半数を取り得なかった場合（その可能性は高かった）に、緑の党を上回る勢力の連立パートナーとして赤緑連合に自党を高く売り込もうとする思惑があったのだという説がある。またCDU=CSUとFDPで過半数確保ができるなら、それで連立を組んでもよしとする「ふたまた」志向があったことも間違いないうである。この党にとってはいずれにしても政権に返り咲くことが最優先課題であって、

2大政党のどちらと結ぶかは2の次の問題だった。この姿勢はシュレーダー政権にとって幸いしたというべきだろう。なぜなら、ライバルのシュトイバーCDU=CSU首相候補は選挙戦最終日まで、来るべき自らの政権がどのような構造であるかを示し得なかったからだ。CDU=CSUが政権をつくるにはFDPを連立パートナーとする他ないことは誰の目にも自明と見えたが、両党間で連立政権構想が事前に協議されることはなかった。仮に、CDU=CSU、FDPが肝胆相照らし赤緑連合に取って換わる自信に満ちた連立政策を明示していたならば、その代表者としてのシュトイバー首相候補の信頼性ははるかに高まっていただろうと推察できる。

FDPが自らの期待通り、緑の党をしっかりと上回る得票率を記録し、CDU=CSUとの合算で連邦議会過半数確保に結びつく選挙実績をあげれば、それはそれで赤緑連合の終わりだった。そのようにもならなかった。選挙戦の終盤、メレマン・スキャンダルと名づけられた騒動が同党に重くのしかかった。ユルゲン・メレマンFDP副党首が繰り返した「反ユダヤ発言」である。ノルトライン＝ヴェストファーレン州党支部長として広く党組織全体に強い影響力を持っていた同氏は、中東外交で親アラブの姿勢を隠さなかった。パレスチナ政策をめぐってイスラエル政府を批判した発言は、本人が弁解する通り表面的には反ユダヤ主義とは言い難いものだが、ドイツの在住ユダヤ人協会が集中的な非難を加えるに及んで、日ましにFDPの重荷となり、問題のすばやい解決に失敗した党首脳部の狼狽ぶりは、もともと浮動票に頼ることの多い同党に小さからぬ打撃を与えた。選挙の結果は、自らの皮算用の半分にも及ばない7.4%の得票率だった。FDPの自己過信とメレマン騒動は、赤緑連合勝利の重要な因子である。

社民党は、旧東ドイツの政権政党SED（社会主義統一党＝共産党）後身である民主的社主義党（PDS）から二重の意味でたすけられた。

PDSは今日でこそ全国政党の体裁をとっているが、現実にはなお旧東独地域政党である（有権者数を分母とした得票率は、2002年総選挙の場合、旧東独地域では16.8%だが、旧西独地域では1.1%にすぎない）。しかし、1990年のドイツ統一直後の第12期連邦議会選挙では、東西いずれかの地域で5%以上の票を得た政党には議席を割り当てる特例により連邦議会に初の議席（17）を獲得した。94年の第13期では東西分離選挙の特例はなくなった。ドイツ選挙法により政党が連邦議会に議席を得るには、選挙区で当選者を出すか、投票者数を分母とした第2票（比例代表区選挙）の得票率が5%以上でなければならない（いわゆる「5%条項」）。しかし、選挙区で3人以上の当選者を出せば、5%条項を満たさなくても得票率に応じて比例代表の議席配分にあずかることができる。PDSはこの選挙での第2票得票率が4.4%だったが、ベルリン（旧東ベルリン）で4人の選挙区当選者を出したので比例代表区配分を含め計30議席を得た。98年の第14期では得票率が5.1%で5%条項を満たし、議席を35に伸ばした。「左翼の党」であることをほとんど唯一の自己証明とするこの党は、東部ドイツの複数の州で社民党との地方連立政権に参加するまでに至り、遠からぬ将来、国政レベルでも社民との連立による

「赤赤連合」政権（社民もPDSもシンボル・カラーは赤である）が成立する可能性が語られ始めていた。

この左翼党が急な没落に瀕していることを知ったのは、私がベルリン入りしてからである。得票率は4%を超えないだろうということで世論調査機関やマスコミに一致した見方があった。だが、旧東独地域の3つや4つの選挙区では当選者を出し得るはずだと考えていたが、旧東ベルリンでは2議席確保の見通しがついたものの、肝心の第3議席が危ぶまれているというのである³⁾。投票日を1週間余の後にひかえた9月14日の土曜日、私は統一後3回の選挙でPDSが健闘した旧東ベルリンの選挙区を探访してみた。その中の第84（フリードリヒスハイン）選挙区にある野外市場でPDSの選挙集会があると聞いて駆け付けたが、集会は早めに終わったということで会場跡には選挙の気配もなかった。地区のPDS事務所に電話をして他の選挙集会の場所を聞き出そうとしたが、先方からは「週末は休みで、責任者は誰も来ないからわからない」という事務所管理人の話が聞けただけだった。3議席目を確保できるかどうかは、この党の存亡を左右するかもしれない重大事のはずだが、しごくのんびりと構えている感じである。「左翼の党」を称しても、「左翼」であるゆえに政治の現場で何ができるか、という問いに出会うとき、PDSは返答に窮するようになったといわれる。「見捨てられた東独国民」を代弁する統一直後の時代のような役割はすでに消えかけている。若い党幹部たちは社民党との政治協業に関心を増大させている。

PDSは今回の選挙で98年総選挙に比べ第2票（比例代表）で60万近い票を失った。得票数は98年251万票、02年192万票である。60万のうち約28万票が社民党に流れたというのが専門家の見方である。他の流出票は大部分（約30万）が棄権票として宙に漂ったとみられている。一方の社民党は、旧東独地域でこのような流入票があっても、全体ではなお170万の得票数減退があった。16州中、最大の有権者数を持ち社民の伝統的な金城湯池であるノルトライン＝ヴェストファーレン州で、得票を50万余も減らしたのがこたえた（同州では2001年くらい、社民党地方議会議員がからんだ大規模な不正政治資金事件が明るみに出て、党の信用低下が甚しかった）。したがって、PDSから流れてきた30万近い票は、社民の2位政党転落を辛うじて阻む救世主のような役割をはたしたと言える。またPDSが5%条項クリアに失敗して2議席のみに留まったことにより、社民、緑の党連立の過半数獲得は初めて可能になった。仮にPDSが98年選挙と同様に35議席前後を取ったならば、他の政党への配分は当然減るから、社民と緑の党、CDU=CSUとFDPのいずれの組み合わせも過半数確保にいたらず、政権の行方は複雑化が避けられなかっただろう。

社民党に過剰議席4のうち3をもたらしたのも旧東独地域のザクセン＝アンハルト州（2）とチューリンゲン州（1）である（他の1議席は旧西独地域のハンブルク市）。「東のドイツ人が選挙の行方を決めた⁴⁾」のである。

正面の敵であるCDU=CSUは、98年総選挙に比べ票を115万伸ばしたが、その内訳をみるとCSUが99万、CDUが16万である。つまりシュトイバー首相候補の地元バイエルン州では大いに燃えたが、その5倍以上の有権者を持つ他の15州（CDUの組織下にある）ではコール政権最末期の党勢どん底状態からほとんど這い上がれなかったのである。バイエルンはもともと連邦共和国の中で自立した一国の気風を持つ州（Freistaat Bayernと称する）であり、歴史的には特にベルリンとのライバル心が強い。このようなドイツの地域的感情差を、都市的感覚の政治家であるシュトイバー氏もついに克服できなかったかのようである。

もちろん、赤緑連合の勝利の構図には緑の党の党勢拡大を描き加えねばならない。98年比で票を80万も伸ばした。第一次シュレーダー内閣で初めて連邦政権に入ったこの党は、最高指導者フィッシャー氏が外相ポストに就いて間なしにコソボ戦争への参戦という党是に反した辛い決定を受け入れなければならない羽目に直面した。だが、このハードルを乗り越えたことで、緑の党は単なる環境保護政党から一人前の政策政党へと脱皮できたと言い得る。フィッシャー氏は選挙結果判明後の最初のテレビ会見で「緑の党の閣僚ポストをふやすようシュレーダー首相に求めるか」との質問に対して「謙虚（Bescheidenheit）こそ、我々の党の強さの源泉だ」と静かに答えていた。政治の折りふしでみせるこの党の「正気」と言ったものが、失政少なからぬ赤緑連合政権に、ある種の道義性の高さを担保していると言うことができるかもしれない。

3. 政権戦略としての「イラク反戦」

9・22総選挙は、以上のような国内的諸要素のみの支配下で行われ、その結果を生み出したものでないことは無論である。国内要因に見える経済の不調、雇用情勢の悪化にしても、1990年代末期から色濃いものとなった米国の景気低迷、とりわけ2001年の9・11同時多発テロをきっかけとする米国経済活動の沈滞化とのマイナス連動があったことは明らかだし、シュレーダー政権は自らの経済失政を取り繕うため、好んでそのような国際要因に弁明の根拠を求めたものである。

9・11事件への報復として米国が乗り出したアフガニスタンにおける国際テロ組織「アルカイダ」掃討軍事行動にさいし、ドイツは国連安保理が打ち出した同国内の平和造成活動参加を使命として実戦部隊を派遣した。シュレーダー首相は、ニューヨークのワールド・センター・ビルが崩れ落ちたあの日、明確に「（米国との）限らない連帯」を誓った。ドイツ国内でも国防軍部隊のアフガニスタン派遣に対し、99年のコソボ戦争参戦時のような強い異議は出なかった。しかし、米国プッシュ政権のイスラム圏反米勢力への強硬路線がイラクのフセイン政権を相手にいわば第2戦線を開くに及んで、シュレーダー政権は「限らない連帯」の限度をめぐって苦悩し始めたのである。

国際経済の全体的な下降トレンド、湾岸情勢の悪化は、いずれも今回のドイツ総選挙に大小さまざまな影響を与えずには済まなかった国際環境の因子だったが、シュレーダー政権は前者に関しては受け身以外の対処姿勢を見だし得なかったのに対し、後者に関してはかなり早くからドイツ外交のあるチャンスを見ていた可能性がある。時は、選挙戦の真直中である。政策のステートメント効果は低からうはずがない。有り体に言えば、ブッシュ大統領の追い求める対イラク軍事行動路線に赤緑連合政権が「限りない連帯」の実を示すようなことになれば、社民も緑の党もそれぞれ党の核というべき支持層を失い、選挙は負けで終わるという判断があったものと推察できる。

投票日まで40日ほどを残すだけとなった7月下旬 - 8月上旬の時点で、各種の世論調査はこぞって野党シュトイバー陣営側の「安定的なリード」を告げていた。その一つ、フォルザ社は、7月29日から8月3日までに行われた調査の結果として、CDU=CSUと社民党の支持率差が7%ポイントに広がったと、シュレーダー政権側にとってこれまでにない厳しい数字を発表した⁵⁾。一説によれば、フォルザ社の中間集計は既に8月1日、内々に社民党へ伝えられた。シュレーダー氏が起死回生を図るための決意をしたのはこの日だったといわれる。イラク危機を選挙テーマに引き出すこと、そしてブッシュ政権の戦争瀬戸際政策に疑問の余地ない表現で反対を唱えること、もしや第2湾岸戦争が発生しても、ドイツは参戦しないこと。この3点である。同じ日の夕、首相は2つのテレビ会見に出て「中東から伝わってくる新たな戦争危機の情報」に不安を表明した。8月5日、首相は自分の政治的故郷であるヘッセン州都ハノーバーで5000人の市民を前に演説し「わが国は私の政府のもとでは対イラク戦争に決して参加しない」と、ドイツの対イラク不戦意志を明らかにした。戦後のドイツ指導者でこれほどあからさまに米国の意に反する政治言明を行ったケースは他に見だし難い。ハノーバー市民はシュレーダー首相の決意表明に、歓呼と大拍手で応えたという。私はベルリンに入ってから当時の状況を詳しく知るため取材で会う人ごとに「8月5日のハノーバー演説が選挙戦の転回点になったのではないか」と自分の仮説の確認を求めてみた。正直なところ、これを肯定してくれた人は少数派だった。多くの人が「当時（8月）選挙の動向に影響をおよぼしたシュレーダー首相の行動としては、エルベ河洪水被災地への機敏な救済措置を挙げたい」と言った。

ドイツ東南部ザクセン地方のエルベ河流域が史上最悪ともいわれる大氾濫に見舞われたのは8月13日だった。国境を越えた上流（モルダウ河）に臨むブラハの洪水と軌を一にするが、ドイツ側の被災中心都市ドレスデンの惨状は、テレビ映像で頻々と見たブラハの水漬かり光景のすさまじさに劣るものでなかった。私は、この選挙応援を最後に政界からの引退を表明していたヘルムート・コール前首相（CDU）の遊説しめくりがあるので9月18日、ドレスデンに赴いた。すでに洪水から1か月以上経っていたが、ザクセン王朝古都の壮麗さを残すこの大都市がまだ中心部の都市機能を回復できずにいるのを見て驚いた。ドレスデン中央駅は

場末の停車場のように閑散とし、外資系大ホテルのほとんどが休業続き、泥臭さの中で舗石のすきまにこびりついた汚れを洗い落とす作業がまだ続いていた。シュレーダー首相は水害が発生するやただちに流域に飛び、被災民救済や総合的な復興対策づくりに現地で陣頭指揮をとった。「マッチョ性」の高い政治家だから、このような修羅場での活動はよく似合う。作業服に身をかため長靴履きのその姿は、何回かテレビ報道で流された。一方のシュトイバー首相候補はおっとり刀でザクセンにやってきたが、早々バイエルンに帰ってしまった。両政治家のこの対応の違いが、特に被災地や周辺の旧東独地域の人々に「シュレーダー見直し論」を引き起こし、社民党への票の流れのきっかけを作った...ベルリンやドレスデンでよく聞いた話である。シュレーダー首相が、ある意味では天から贈られたような洪水という機会を 選挙のためにも最大限活用しようとしたことは間違いないところだろう。また、選挙民に対して「現実に政権を持つ政治勢力の信頼性」といったものを印象づけたかもしれない。

だが、このような事態が生む政治的効能は、おしなべて一過性である。シュレーダー首相はすでに、ワシントンを相手として、ドイツ戦後外交史にエポックを画するような大博打に出ていた。ドレスデン郊外の1週間前に首相が行なったハノーバー演説は、米独間のすべての外交チャンネルを震動させるような騒ぎを引き起こしていた⁶⁾。米側は事務レベルでの抗議にさいして「ブッシュ政権の激怒」をためらわずに示した。これに対してシュレーダー首相が真っ向から答えたのが、9月6日付米紙「ニューヨーク・タイムズ」に掲載された同首相とのインタビュー記事だった。

「ブッシュ政権は対イラク戦争を計画している点で恐ろしい間違いを犯しつつある。私はおそれずにこう言うことができる」「中東における新しい戦争は、アルカイダとの戦い(それはまだ終わっていない)でこれまでに獲得できたすべての成果を危うくしてしまうだろう」「対イラク戦争に反対する議論はたいへん強いもので、私は安保理が承認した戦争にも反対せざるを得ない」「9・11の後、ドイツは同盟国としての自明の義務として米国に対する無条件の連帯と支持を表明した。イラクと戦うことは、アルカイダとの闘争とは全く別のことだと私は考える。それは我々の結束をゆるがしかねない」「過度に一国主義的な行動によって(同盟国が)互いに相手を必要とする感情が崩されるなら、大きな間違いである」「(同盟国間の)協議は重要である。しかし、事の起きる2時間ほど前に『これから攻撃を開始する』と電話で知らされても、それは協議ではない」「成熟した国家関係における協議とは、事をいつどのように起こすかを知らせ合うのでは足りない。事を起こすかどうか、の議論がなければならない」「我々は選挙に勝つし、その勝利のあかつきでもこの決意を変えない。それがどういう意味を持つかを私は知っている」

8割かた間接話法で書かれた同紙上のシュレーダー発言を直接話法に復元してみれば、おおよそ上のようになる。紙面に出たのは9月6日だが、実際のインタビュー取材は1日に行われ

たらしい。真相は不明だが、シュレーダー首相は8月5日のハノーバー演説が引き起こした米独間の論争を十分に踏まえた上、できる限り選挙投票日に近い時点でイラク問題に関するベルリン外交の強固さ、不退転ぶりを（特に国内向けに）印象づけようとしたのではないかと、私は想像する。ワシントンを向こうに回したシュレーダー政権の強い態度は（水害被災地でみせた首相の自信に満ちた陣頭指揮と相まって）選挙情勢に変化を呼び起こしている形跡が現れ始めていた。少なくともCDU=CSUシュトイパー首相候補の選挙戦略に混乱を与えたことは確かだった。ドイツにとって大西洋同盟（対米関係）が外交の要であるという点では、赤緑連合とCDU=CSUでほとんど違いがない。大多数のドイツ国民も同様だとみてよい。しかし、では米国の始める対イラク戦争にドイツは馳せ参じるべきか、という次元になると話は異なる。ブッシュ政権発足以後、一段と目立ってきた米国の独断主義姿勢は、右、左を問わず広範なドイツ人に神経を逆撫でされるような不快感を与えていた。大統領就任から程ない2000年3月、ワシントンを訪れたシュレーダー首相と初の米独首脳会談に臨んだブッシュ氏は、地球温暖化防止京都議定書への協調行動を求めるドイツ側の要請に、にべもない断り方をした。地球温暖化を食い止める世界規模の環境対策確立は、ドイツが国際社会でリーダー役をはたそうとしている国家的なプロジェクトである。一酸化炭素排出量削減をめぐるこの米独間対立は、湾岸問題とは無関係であるけれど、シュレーダー政権の「イラク戦争へのノー」の心理的前提になった可能性が否定できないと私は考えている。

イラク戦争要素がどの程度の功を發揮したかは実際には計測不能だが、私がベルリンに入った9月10日の時点では、社民党の支持率がCDU=CSUのそれにびたり並んだことが、マスコミ選挙報道の大方で既成事実視されていた。選挙に辛勝し第2次政権をつくったシュレーダー首相は種々の外交チャネルを使い、冷えきった対米関係の修復に努めている。拡大欧州連合（EU）へのトルコ加盟問題でベルリンが推進役を引き受けているのは、ワシントンの依頼に応じたことだといわれる。シュレーダー首相の選挙勝利にブッシュ大統領は祝電を送らなかったが、両首脳は晩秋のプラハで開かれたNATO（北大西洋条約機構）の首脳会議で笑顔と握手をかわした。しかし、選挙戦最中の公約通り、第2次シュレーダー政権は2003年1月末時点でなお、米国の対イラク戦争には軍事的にも財政的にも協力しないとの態度を固守している。イラク問題に関する突出した「ドイツ意思」の表明は、選挙戦の劣勢に駆り立てられたシュレーダー首相の選挙戦術に由来する、という単純な見方は捨てる必要がある。

私はベルリンに着いた翌日、目抜き通りの一つ、ウンターデンリンデンを歩いていて、ふと前方の舗道脇鉄格子に、幅30mにもわたっておびただしい花環が飾られていることに気づいた。近づいてみると、それらの花環一つ一つにはカードがつけられており、米国のテロ犠牲者への哀悼、米国民に対するドイツ人の友情と連帯の気持ちを書き連ねてあることがわかった。同時多発テロから1周年の日で、ウンターデンリンデンのその一画はアメリカ大使館の敷地に

面していることを遅ればせに思い起こした。カードの手跡は子供らしい文字、老人特有のヒゲ文字もあったが、巨大なテロで肉親、同胞を失ったアメリカ国民への通り一遍でない連帯心が表されているように感じられた。9・11の1周年に他の国々の首都でこのような光景が見られたかどうかを詳らかにしないが、ベルリンで出合ったこの光景は、ドイツと米国の只ならぬい関係を思い起こさせずにはおかなかった。

第2次大戦後のドイツは、日本よりはるかにまして米国を必要とした国である。敗戦ドイツの国民が生物学的に生き延びることができたのも、国家の分断・共産主義の脅威という物理的・精神的重圧に耐えることができたのも、遂に祖国の統一を達成できたのも、すべて米国の身を挺した「ドイツの自由」防衛の実践があったからだった。1948年の「ベルリン空輸作戦」、1963年のケネディ大統領によるベルリン演説⁷⁾、1989 - 90年のドイツ統一にさいしての、ブッシュ（現大統領父）政権による完璧な支援　この3つを挙げるだけで、戦後ドイツが運命の岐路のたび、いかばかり米国に恩義をこうむったかを知ることができよう。国際法上でも、90年のドイツ統一完成まで、米国は（条約上では英国、フランスと共に）ドイツ全体の問題に最終的な責任と権限を持つ、ドイツ国民主権の究極的な吸収者だったのである。

大西洋同盟の中でドイツの立場は対等ではあり得なかった。シュレーダー首相は「今はそうではなくなった」と考えている。統一から12年を経た今、EUが25か国から成る巨大ヨーロッパ統合体へと変貌しようとする今、その欧州最大国であり、必然的に指導国の立場に就かねばならないドイツが、米国とも分け隔てなく、対等の位置で議論するのはどこがおかしいか、と考えている。1944年生まれのシュレーダー氏はドイツの戦前について意識的な体験のないこの国最初の首相である。対イラク戦争についてブッシュ大統領に嘖みついた選挙戦中の言論は、選挙効果にまして、国際社会でドイツの新しい十全の場所を獲得しようとするシュレーダー首相の深慮遠謀から発したものだっただけの妥当だろう。ドイツにとって、米国との間柄を仮にも一時的にせよ悪化させることは、国の安全や繁栄の根幹にかかわる重大事だからである。ワシントンが事態を笑って見過ごすほど寛容ではないことは、自信家シュレーダーにもわかっている。

選挙前からあった1つのシグナルは、社民党の選挙綱領文書『革新と結束 2002 - 06年政権プログラム⁸⁾』における対米外交の扱いである。文書は前文で「ドイツは国際政治の平等なパートナーとなった」ことを強調した上で、第1章の「ヨーロッパと世界におけるドイツの役割」ではドイツの国際的役割の変化、発言力の増大、国際社会から信頼され頼られる国になったことを列記する。国際関係では全体として、指導を仰がれても指図は受けない、といったニュアンスの意思表示が多い。奇異に思えるのは、対米関係への言及の少なさだ。「大西洋兩岸の連帯は欧州安全保障の基盤であり続ける」との記述はあるが米国の国名が顔を出すのは「2001年9月の恐ろしい出来事」のくだりだけである。CDU=CSUの綱領文書『実行と安寧⁹⁾』

では、ヨーロッパ安全保障の強化は国際的な安保能力の実証のためであって米国との競合状態を招くものであってはならない、とか、米国との協同行動をした時のみ新たな安全の脅威に有効な対処が可能である、といったように米国との結束の必要が繰り返し強調されているのとコントラストが鮮やかだ。

シュレーダー首相の反イラク戦争路線は選挙のためのかりそめの選択ではなかった。米国の一国専断主義やグローバリズムに反感を強める社民党若手幹部層や支持基盤の労働組合からの強い要求があった、という説もある。しかし、この問題に関するドイツ側諸事情の根の深さと比例するように、米国が今後ドイツ政権に対処してゆく態様も複雑なものとなろう。大西洋両岸関係の専門家である米国人著述家ジェフリー・ジェドミン氏によれば「ドイツ側が小切手を何枚か切ったり、コソボやアフガンに何人か兵を増派したりすればそれで万事元通り、といった簡単なことではない。すでに皿は何枚か割れてしまったのだ。ワシントンの憤りは深く籠っている。(米独関係の)氷河時代到来という不安もまんざら根拠のないことではない¹⁰⁾」のである。シュレーダー政権はヨーロッパと世界にドイツの新たな国家像を示すため、大胆な リスク高い 第一歩を踏み出した...これだけは事実と考えてよからう。

4. 世論調査と報道

第15期連邦議会選が「選挙史上まれにみるような接戦」であったことは本稿の冒頭で触れたが、それを具体的な数字で示せば、社民党とCDU=CSUの得票（第2票）差は最終的に8,864票にすぎなかったのである。社民が18,484,560票、CDU=CSUが18,475,696票だった。この差は有権者総数を分母とした比率でみると0.00014%である。どんなに精細な手段をもってしても、髪の毛一筋とも言うべきこれほどの微差を予告し得る世論調査はない。しかし、勝敗の行方がこのように不明だからこそ、マスコミおよびその背後にいる有権者大衆は各党派の支持率動向をいやましに知りたがる。今回の選挙は、政党の戦いであると共に世論調査機関の一大決戦だったといわれるゆえんだ。今日の国家体制の基盤はDemokratieではなく Demoskopieだと揶揄される事態である。

しかし、ドイツのデモスコピー業界を繁盛させる一因は選挙制度そのものにある。ドイツでは政党に投票する（比例代表区選挙の）第2票が、議会全議席の配分を決定する。候補者個人に投票する（選挙区選挙の）第1票は議会勢力比に影響を持ち得ない。どの政党が何議席を取るかは第2票の得票率の按分比例で決まってしまう、選挙区の当選者数はその内数として算入されるだけだからである。要するに、各党の得票率が出れば簡単な算術計算によって各党の獲得議席数が自動的に明らかとなる¹¹⁾。日本の衆議院選挙のような「選挙区・比例代表区並立制」（選挙区、比例代表区選挙が別々に行われる）とは違って、政党支持率がその党の議席に結

びつく度合いは極めて高い。得票率を「当てる」世論調査が強い関心を引くことになる。

ドイツの世論調査機関の選挙にかかわる役割は2種類ある。1つは上記のように選挙戦の最中、政党支持率調査の結果を発表して有権者に投票行動のための判断材料を提供することである。ほとんどの世論調査機関がテレビ、新聞、雑誌などのマスコミ業界、あるいは政党などに一定の顧客を持ち、その依頼に応じ、あるいは定期的に各種の調査を行う。いま1つの役割は開票スタート直後から票の出方をみて専門的に分析し、数時間後に判明するはずの最終結果を予告することである。この仕事はほとんどテレビ各社のみを顧客とする。(日本のようにマスコミ各社が独自に世論調査、選挙結果予測を実施することはないと言ってよい。)

最大の問題は、発表される調査結果が実態をどの程度正確に反映しているかの推測がつき難いこと(その困難さは、各社がほぼ同時期に発表する数値に大小さまざまな差異があることによって増幅される)、だがそれにもかかわらず、政党、候補者、支持者、あるいは一般有権者など受け手側は、各社その時どきの数値に一喜一憂することだ。最も悪い反応の例としては、支持率の芳しくない政党が一気に挽回を狙ってポピュリズム傾向の高い出まかせ公約に走る可能性があることが指摘されている。前節で引用した米独関係悪化コメントの主、ジェフリー・ジェドミン氏は、シュレーダー首相が「選挙戦のためイラク戦争問題を使い、ポピュリズム手法で票集めに走った」と指摘している。同首相の反プッシュ発言過激化が世論調査機関フォルザ社の社民党支持率低下数値をきっかけに始まった可能性のあることは前節で記した通りである。第2の問題は、調査機関のいくつかは、特定の政党と契約関係あるいは親近関係にあり、調査結果を政党側の望む方向へと操作しているとの疑いが消し難いことである。上記のフォルザ社は7月末 8月初旬の当該調査のさいは社民の劣勢を示す数字を出したわけだが、これはひょっとすれば選挙戦術や組織の立て直しを欲していた社民首脳部の意向に合致したものであったかもしれない。なぜならフォルザが社民党と密接な関係にあることは周知の事実だからだ。シュレーダー、シュトイバー両首相候補のテレビ討論のさいには、直後の電話世論調査の結果としてシュレーダー側に大きな「好感度リード」があった、と伝えた。CDU=CSU側ではこれに怒り「我々が政権を取ったあかつきには、政府支出によるフォルザへの調査委託は一切やめる」と息巻く幹部がいたそうである¹²⁾。その一方で、業界最大手のアレンスパッハ社はCDU=CSU寄りであることが知れわたっている。選挙戦のさまざまな局面で、同社の発表する数値がシュトイバー首相候補側を元気づかせる要素を多く持っていたことは否定できない¹³⁾。

テレビ開票報道における最終結果予測プロジェクション作業は、裏方としての世論調査機関がノウハウのすべてを注ぎ込み、能力の優劣を競う。世論調査機関インフラテスト・ディマップ社にプロジェクションを委託した第1公共テレビARDは午後6時の開票開始から午後10時まで一貫してCDU=CSUのリードを伝えた。第2テレビのZDFはその間、CDU=CSUの微差リードながら予測は揺れ動いた。この2つのテレビで数値のメモを取っていた私は他の民放テ

レビにチャンネルを回す余裕がなかったが、翌日になってRTLテレビとニュース専門局のN24がほとんど開票直後から、社民党38.5%でCDU=CSUをわずかにリードし、政権継続の可能性が高まったと伝えていたことを知った。社民の38.5%は最終結果と完全に一致する。これら両テレビの得票率プロジェクションを担当したのはフォルザ社だった。

ベルリン市内で手にした翌日の新聞（朝刊）は、フロントページのトップ記事見出しがフランクフルター・アルゲマイネ（FA）紙「Union die stärkste Partei」（CDU=CSUが第一党）、ディ・ヴェルト（DW）紙「Union vor SPD Starke Grüne retten den Kanzler」（CDU=CSU社民をリード、緑の党伸び政権は維持）ベルリナー・ツァイトUNG（BZ）紙「Knapper Vorsprung für Rot-Grün」（赤緑連合が辛勝）となっていた。FAは明らかな誤報、DWは前段が間違いで後半は正確、BZは一応正確だが、CDU=CSUと社民のどちらが第一党になるかという読者の関心には応えていない。締め切り時刻や輸送時間が影響したものであるが、前夜のテレビ開票速報に影響を受けた形跡は十分にみとれる。ここでは3紙だけを挙げたが、私が手にした他の数紙の見出し（つまりは選挙結果の速報）にも似たり寄ったりの傾向があった。

締め切り時刻の制約のある新聞にはよくあることで目くじらを立てる必要はないが、このような現象は「第2票」の数値（得票率%）が政治状況のすべてを決定してしまうようなドイツの選挙制度の悪しき反映であることだけは確かだと言えよう。ドイツの選挙報道では「誰が当選し誰が落選したか」はニュースにならない。有力政治家はほぼ例外なく比例代表リストの上位を占めるから、仮に選挙区立候補者になって落選しても議席を失うことを恐れる必要がないからである。ドイツの選挙は各党の議席の「人数」を決める政治行事である。これはドイツの選挙制度、翻って言えばこの国の政治システムそのものの特質である。政治を数値化することをなりわいとする世論調査機関の隆盛は、多くのドイツ人が「最も合理的で民主的な選挙制度」だと自讃する第2票万能主義の沃野に成り立った徒花の政治文化である。

5．選挙と今後のドイツ国際環境

前節までの記述のような経過をたどり、シュレーダー政権両与党は2002年総選挙で野党に対し9議席差で連邦議会の過半数を確保した。ドイツ政治において立法のいま1つの翼をになう連邦参議院（上院）は、現在野党側に多数派を握られているから、下院におけるこの程度の差では今後の政治運営が心もとない。内政では雇用問題の抜本対策と財政構造の出直的な改革が待たなしの課題であるが、どちらも州政府の代表から成る上院の協力が不可欠であり、シュレーダー政権が苦難の道を歩まなければならないのは目に見えている。赤緑連合がわずかにCDU=CSUとの大筋合意を得て政策を進め得る分野はEUの拡大とその統合深化 EU独自の欧州軍事機構の問題を含めて であろう。ドイツの統一完成いらい、特に98年の政権

移行後は、外交・安全保障領域ではEUはもちろん対米、対ロシアやNATOにかかわる軍事コミットメントなどの問題にわたって与野党間に根本的な対立は浮上しなかった。シュレーダー・フィッシャー体制が、コール前政権期に敷かれた路線をほぼ踏襲してきたという事情もある。しかし、今回の選挙であらわになったシュレーダー首相の国際政策観は、特に大西洋同盟関係を見る目において、CDU=CSUの伝統的な立場と異なる。それが戦略的な見地からだったか、単なる選挙戦術だったかはともかくとして、9・22選挙がドイツ赤緑連合政権の新しい同盟観念を国際社会への置き土産にしたことは間違いない。イラク問題に事寄せてのシュレーダー発言だったが、それは全世界的には多極構造への希求であり、米欧同盟に絞って考えれば同盟パートナーの同権化である。従来、対米関係の維持発展をドイツ国家体制の死活的な命題とみる政策から一歩足を外し、米国との紐帯をも同盟政策の中で相対化して見る、といったアプローチの気配が感じとれる。

ドイツ・フィールドワーク旅行中の9月16日、私はベルリンからボンに飛び、かつての首都の中心部マルクト広場で行われたシュトイバーCDU=CSU首相候補の選挙演説会（55回目のKundgebung = 選挙集会であると本人が言った）を直接取材することができた。シュトイバー氏はキリスト教同盟の生みの親であるアデナウアー初代首相に強く私淑していることが知られており、ポンは故老首相の政治的本拠だった。野党保守勢力側の国際政治観をベルリンや他都市においてよりも詳しく話すのではないかと期待があった。予期に反せず、というべきか、シュトイバー氏は「ドイツの民主主義はここボンで誕生した。その民主主義の底にあったのは寛容（Toleranz）の精神だった。アデナウアーは忍耐をもっていた。フランス、英国、イタリア、ベルギー、そして米国との関係を一步一步築き、生まれたばかりの我々の国を国際協調のネットの中に少しずつ少しずつ結びつけていった」と演説の口火を切った。そのようにしてドイツが一員と成り得た世界共同体から、ドイツを孤立させようとするのがシュレーダーである。それは絶対にゆるされないことだ。他のすべてのEU諸国をはじめ、ロシア、サウジアラビア、中国をも含めた世界共同体がフセイン政権の大量殺戮兵器所持を懸念してバグダッドに圧力をかけている時、ドイツの首相だけが国連安保理の決議があってもイラク懲罰には絶対に加わるつもりはないと言う。「ドイツに独自の道はない、というのがボン民主主義の外交基本だった。だから、シュレーダーはここボンにきて演説しようとししないのだ。シュレーダーは国内問題の解決ができないので、選挙用のウソでそれを隠しているのだ」。シュトイバー演説の関連部分を要約すれば上のようなことだったが、驚いたのはこの演説の区切りで聴衆から湧いた拍手の激しさである。そしてその喝采が収まると、今度は広場の後方にたむろしていた200人ほどの青年たちから演説者の声がかき消されるほどの野次と口笛合奏が沸き起こった。「ストップ・シュトイバー」の看板が一斉に高く突き上げられた。明らかに社民党の支持集団だと見受けられた。社民がまだ左翼主義体質を強く残していた時代の左右対決をほうふつとさせるよ

うな光景だった。

たしかに（国際関係における）「ドイツ独自の道」はこの国にとって永久のタブーと思われていたが、シュレーダー氏はこの語を8月5日のハノーバー演説で使った。対イラク戦争への反対の可否は別として、首相の言動には、あたかもドイツ外交の寛容、忍耐の時は終わったと告げようとしているかのような雰囲気がある。

赤緑連合第2次政権の発足に伴い02年10月に発表された社民、緑の党の「連立協定¹⁴⁾」は政権の作業プログラムを詳述しているが、ここでも目につくのは国際関係分野プログラム（表題は「公正なグローバル化 ヨーロッパと世界の中のドイツ」）における対米関係への言及の薄さである。米国の国名は「NATO」の項目で「盟約によって保証されている米国の協同作業は、欧州大陸の安全の前提条件である」の箇所で現れるだけだし、その他では「大西洋兩岸関係（の重要性）」が2か所のみで出ている。イラク関連では直接の言及はないが、世界が直面する地域紛争など多様な問題を解決するには国際協力が不可欠だと述べたあと、次のような政策表明が書かれている。

「それゆえ連立政権は、国連、EU、NATO、…（中略）などの国際機構の枠組の中でその多国間相互の諸義務を背負うことを明確に表明する。連立政権の外交行動の基盤は国際法の尊重、人権への関与、対話の促進、危機の予防、武力行使の抑制および信頼醸成である。連立政権はその外交基本路線であるすべての近隣国との友好的協力、大西洋兩岸パートナーシップの保全、EUの深化と拡大、および持続可能な開発の促進を引き続き行う」

感激のない菓の効能書きのような文章だが、ドイツもしかるべき国際機構から課された任務ならたとえ軍事行動であろうと参加する、という意思表示を読み取ることは可能だろう。ただしそれには、国際法、人権、対話、予防措置、武力抑制、信頼づくりなどの十分な外交努力が行われなければならない、と厳しい条件をつけているのだ。これは、総選挙後のシュレーダー政権が静かな形で示した「ブッシュのイラク戦争への不参加表明」でもある。

今後のドイツがどのような外交路線をとるか、本当に「ドイツ独自の道」を目指そうとしているのか、EUの新たな拡大と統合深化の時代に、そのようなベルリンの外交新モードはどういう関係や影響を持つのか。これらの問題への回答を試みるのは本稿の目的でもないし、現在の私には手が余る。2003年1月22日には、1963年のこの日にフランスのドゴール大統領とドイツのアデナウアー首相がパリのエリゼ宮で調印した仏独協力条約（エリゼ条約）の40周年を迎えた。EU同盟の核としてのベルリン・パリの政策協調姿勢は再び新しい命を吹き込まれるだろう。対米関係でも、イラク問題以外の多くの分野では、物事は business as usual で動いている。ドイツがただちに国際社会の重荷になるような事態は考えられない。

DER SPIEGEL 誌は開票2日後の02年9月24日に発行した「02総選挙特別号」で、さきに引用した米国人政治学者ジェフリー・ジェドミン氏の他、ルクセンブルク首相ジャンクロー

ド・ユンケル、フランスの政治学者アルフレード・グロセール、元駐独イスラエル大使アヴィ・プリモル、英国の歴史学者ティモシー＝ガートン・アッシュ、オーストリア首相ヴォルフガング・シュッセルというドイツ通の5氏から「再選シュレーダーの 独自の道 」に対する不安感を聞いて特集している。その中でユンケル、グロセール両氏のコメントから関連箇所を抄訳してみる。

ユンケル氏「シュレーダー氏の言う ドイツ独自の道 についてはEU外交の中でどんな形をとるのか説明してもらう必要がある。ちゃんと調べ、放っておいてはならない。もし彼がイラク政策でドイツの特別の立場をやみくもに狙うなら、公正を期すためこう言う必要がある

EUの立場は四分五裂でシュレーダーの立場に対応する統一の見解はない、と。私自身はシュレーダー政権が外交・ヨーロッパ政策のドラマチックな転換はしないでほしいと思う。」

グロセール氏「イラク問題でシュレーダー氏がプッシュ大統領に距離を置いたのは正しい。ただそこでストップをかければよかった。米国の独断専行はともかく、国連の決議があれば我々も先に進む とね。いかなる場合でもドイツの参戦はないというのは、デマゴギー的言辞で、我々は別だ、と言っていた昔のドイツに後戻りだ。アメリカの政策の何もかもが正しいことはないのだとドイツはあらためて知ったようだが、それでも責務は分ち合わなければならない。ドイツの首相はいまそれを告げるべきである。米国のイラク路線に距離を置くことでシュレーダー氏は票集めに成功したが、彼の大言壮語癖は票を減らした」

民主主義国の政治は選挙によって生み出されるが、その選挙本体はどの民主主義国を見渡しても民主の理想からは程遠いカネ集め、政略、陰謀、利益誘導、人気取り政策、ののしり合いの集合行為である。かつてCDU=CSUが総選挙で多数の「過剰議席」を独占的に取った時、少壮社民党幹部だったシュレーダー氏は「憲法違反として訴訟を起こすべきだ」といきまいたことがある。今回、貴重な4議席のおこぼれを得た首相は「(原因が何であれ)過半数は過半数だ」と叫んだ。しかし選挙は瓢箪から駒が出るように、新しい時代を画する新しい政治理念、社会構造を生み出すことがある。シュレーダー首相が選挙戦の中、イラク問題に関する反プッシュ発言で始めようとした企図は、世界の多極構造化であつたらうというのが私の想像である。米国の超大国一極構造は国際社会の不健康を示す以外の何ものでもない。アジアには中国という巨大な極が確実に誕生しつつある。ヨーロッパは2004年には25か国から成る人口4億5000万の共同体に発展する。そのあかつき、2002年秋のドイツ総選挙におけるシュレーダー発言は、新しい意味を帯びて思い起こされるかもしれない。

注

- 1) ある党がある州で第2票の得票率に基づき配分を得ることに決まった議席数をAとし、その党がその州の選挙区で第1票により得た議席をBとする。通常は、 $A > B$ であって、 $A - B = C$ がその州の比例代表リストからの当選者数となる。しかし、その党の選挙区の候補者が揃って非常に健闘した場合などに、第2票により割り当てられた議席数よりも選挙区当選者数が多い、つまり $A < B$ のケースがあり得る。選挙区での当選者は絶対的に議席を得るから、その党はその州で本来は議席数Aのはずなのに、それより多い議席数Bを得る。この場合 $B - A = D$ を「過剰議席」と呼ぶ。議会定数を超えた議席である。
- 2) ドイツ連邦共和国基本法65条に「Der Bundeskanzler bestimmt die Richtlinien der Politik und trägt dafür die Verantwortung」とある。これを「Kanzlerprinzip（宰相原則）」とも言う。
- 3) ベルリン86, 87選挙区では共にPDS女性候補の人气が高く確実視された（実際に当選した）が、PDSの牙城といわれた同84, 85選挙区では苦戦し、結局それぞれ緑の党、社民党の候補者に議席をとられた。
- 4) DER SPIEGEL “WAHLSONDERHEFT '02” S. 34
- 5) Frankfurter Allgemeine (FA) 2002. 8. 8.
- 6) FA 2002. 9. 5.
- 7) “Ich bin ein Berliner”で締めくくられた、米国の対ドイツ安全保障誓約を確認した演説。シェーネベルク市役所バルコニーからなされた。
- 8) SPD “Erneuerung und Zusammenhalt - Regierungsprogramm 2002 - 2006”
- 9) CDU=CSU “Leistung und Sicherheit - Regierungsprogramm 2002 - 2006”
- 10) DER SPIEGEL Nr. 40/ 2002 S.120
- 11) 例外は(1)第2票得票率が5%に達しない党が、選挙区で3議席以上を取った場合。第2票得票率による議席配分の権利を得るから。(2)過剰議席を取った場合。第2票得票率による配分議席数を超えて当選者を出し得るから。
- 12) Berliner Morgenpost 2002. 9. 24.
- 13) FA 2002. 9. 18. (アレンスパツハ社だけが選挙戦最終盤にCDU=CSUリードの世論調査速報を出したのがその1例である。)
- 14) Der Koalitionsvertrag Dokumentation der Vereinbarung zwischen der SPD und Bündnis90 /Die Grünen über das Arbeitsprogramm der Bundesregierung in der 15. Legislaturperiode

An Analysis of the 15th General Election of Germany

In the recent German Elections of September 22, 2002, Schröder's Coalition of Social Democrats and Greens won by the narrowest margin. In order to closely observe the elections the author flew from Tokyo to Germany, where he spent time mainly in Berlin from September 10 to 27. In addition to observing the final election campaigns and voting he also reported on the reaction to the results in Germany itself and around the world.

One of the factors that led to Schröder's victory was his declaration of non-participation by Germany in any coalition with the Bush Administration in a war with Iraq (which he announced during the election campaign). This was not just a simple election strategy. It indicates a significant change in the foreign policy of Germany which until recently was a faithful partner to the United States as a member of NATO. The author also tries to come to terms with a new Germany which is making an effort to be recognized on equal terms with and become less dependent on the US. He also raises the issue of the affects of a shift in German foreign policy toward the US on the expanded EU.

(ITO, Teruhiko 和光大学表現学部教授)